

## 東京海上グループ 温室効果ガス排出削減に着目した低炭素日本株ファンドの設定 低炭素社会づくりに向けた金融面からの取組み

東京海上ホールディングス株式会社(取締役社長 グループCEO 永野 毅)のグループ子会社である東京海上アセットマネジメント株式会社(代表取締役社長 大庭 雅志)は、温室効果ガス削減に向けて取組む日本企業の株式を組み入れる「低炭素日本株ファンド」を11月27日に設定しました。本件は東京海上グループの「地球を守る」取組みの一環として、当初設定時に東京海上日動火災保険株式会社も投資を決定しており、東京海上グループとして、金融面から日本企業の温室効果ガス排出削減に向けた取組みを促していくことを狙いとしています。

### 1. 背景

東京海上グループは、「国連持続可能な開発目標(サステナブル・デベロップメント・ゴールズ(SDGs))」(例:目標13 気候変動に具体的な対策を)や国連気候変動枠組条約「パリ協定」の目標達成に貢献することを目指していますが、2016年11月に発効した「パリ協定」により、日本でも、低炭素社会に向けての取組みがグローバルに喫緊かつ重要な課題であるとの認識が改めて広がっています。

また、気候変動リスクが金融市場の安定に与える影響に関しては、G20メンバー等で構成される金融安定理事会(FSB(注1))からの付託を受けて設立された「気候関連財務ディスクロージャータスクフォース(TCFD(注2))」が今年の6月に最終報告書を公表しており、この中で各企業に気候変動関連リスクに関する財務情報の開示充実を求める等の提言がなされ、気候変動に関する関心がグローバルに高まっています。

そのような中、東京海上グループは、温室効果ガス排出量を公表している企業を投資ユニバースとしたファンドを立ち上げることにより、金融面から日本企業の低炭素に向けた取組みを支援していくことといたしました。

### 2. ファンドの概要

日本でもESG投資への関心が高まりつつありますが、本ファンドは低炭素社会づくりに貢献する企業への投資に特化している点で、非常に特徴的なファンドとしています。具体的には、運用目標としてTOPIXと連動する運用収益を獲得することを目指しつつ、カーボンインテンシティ(注3)が、ベンチマークであるTOPIX対比で半分程度となるポートフォリオを構築することにより、投資家の皆様が株式資産としての一定のリターンを享受しつつ、温室効果ガスの削減・低炭素社会づくりを後押しする投資を行うことができるというコンセプトのもと、設定しています。

東京海上グループは、国内の金融面からも、安心・安全でサステナブルな低炭素社会づくりに貢献してまいります。

<ご参考>

(注1)FSB(Financial Stability Board)

- 主要 25 カ国・地域の財務省・中央銀行・金融監督当局及び国際機関等をメンバーとする国際的な金融安定上の課題を議論する場。リーマンショックを伴うグローバルな金融危機を受けて、2009 年に前身組織を強化・拡大するかたちで設立された。

(注2)TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)

- 2015 年に、G20 財務大臣・中央銀行総裁会合で、「FSB に対し、気候関連課題について金融セクターがどのように考慮していくべきか、官民の関係者を招集することを要請する」のコミュニケが出されたことを受けて、FSB での検討を経て設立されたタスクフォース。
- FSB による付託は、適切な投資判断を促すための一貫性、比較可能性、信頼性、明確性を持つ、効率的なディスクロージャーを促す任意的な提言を策定することを目指すというもの。メンバーは、地理的・業種的多様性に配慮して選任され、世界から 32 名で構成。2017 年 6 月に最終報告書を公表。

(注3)カーボンインテンシティ

- ここでのカーボンインテンシティ(CO<sub>2</sub> 排出原単位)は、各企業の CO<sub>2</sub> 排出量を売上高で除したもの。企業の CO<sub>2</sub> 排出総量は、業種や事業規模によって大きく異なるため、この指標を用いて、企業活動の実態に即して CO<sub>2</sub> 排出レベルを比較する。

以 上